

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

<b>施策名</b>	多様な子育て支援の展開	<b>施策No</b>	03-01	<b>部課名</b>	子育て支援部	<b>子育て支援課</b>	
				<b>課長名</b>	伊藤	内線 3810	
<b>関連部課名</b>	子育て支援部子育て支援課						
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市					
	<b>政策</b>	03	子育てしやすいまちの形成				
<b>目的</b>	全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築する。乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図る。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		26年度	27年度	28年度			
	望む子育てができている実感度	3.20	3.21	3.24	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み		目標値(38年度)
	年少人口(人)	24,093	24,328	24,644	25,483	30,320	各年1月1日時点の人数
	地域子育て交流サロン延利用者数(人)	90,111	85,774	87,899	100,000	100,000	全交流サロンの延親子利用者数
	荒川遊園入園者数(人)	380,291	391,201	404,002	420,000	450,000	年間入園者総数

(単位：千円)

<b>行政コスト計算書</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>
	給与関係費		334,464		地方税等		0	
	物件費		1,480,706		国庫支出金		2,209,347	
	維持補修費		55,201		都支出金		648,426	
	扶助費		3,895,306		分担金及び負担金		51,681	
	補助費等		107,588		使用料及び手数料		261,617	
	減価償却費		103,325		その他		24,801	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		154		行政収入合計(a)		3,195,872	
	賞与・退職給与引当金繰入額		17,200		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,805,822	
	その他行政費用		7,750		金融収支差額(d)		30	
行政費用合計(b)		6,001,694		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,805,852		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		2,805,852		
<b>貸借対照表</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>
	流動資産		774		流動負債		14,889	
	収入未済				還付未済金		0	
	不納欠損引当金		170		特別区債		834	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		14,055	
	有形固定資産		4,965,711		その他の流動負債		0	
	土地		3,474,010		固定負債		169,793	
	建物		3,954,477		特別区債		1,690	
	建物減価償却累計額		2,467,360		退職給与引当金		168,103	
	工作物等		1,593,277		その他の固定負債		0	
工作物等減価償却累計額		1,588,693		負債の部合計		184,682		
無形固定資産		0		正味財産		4,797,153		
建設仮勘定		14,321		正味財産の部合計		4,797,153		
その他の固定資産		1,199		負債及び正味財産の部合計		4,981,835		
資産の部合計		4,981,835						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家庭が増加している。</p> <p>共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。</p> <p>国の調査によれば、夫婦の平均理想子ども数、平均予定子ども数はいずれも低下し、過去最低となった（理想子ども数2.32人、予定子ども数2.01人）。理由として「子育てや教育に対する経済的理由」や「子育てについての負担感」が挙げられている。</p> <p>平成27年度における区内の出生数と合計特殊出生率は平成18年度と比較してどちらも増加している。合計特殊出生率については、東京都平均は上回っているが、全国平均と比べた場合、依然として低い数値にある。</p> <p>平成28年度の区における「18歳未満の子供がいる世帯」の子ども的人数は平均1.56人（1世帯当たり）となっており、今後10年間の年少人口は増加していくと推計している。</p> <p>保護者の多様なニーズに応えるため、延長保育、就労などを要件としない「子育て交流サロン」や一時保育、病児・病後児保育などを実施している。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして扶助費（児童手当等）が64%を占めている。</p>
課題	<p>身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。</p> <p>全ての児童が、保護者の就労の有無にかかわらず、放課後に安全で安心して過ごすことのできる場が必要である。</p> <p>在宅で育児をしている家庭を含めた全ての子育て家庭が、必要なサービスを選択し利用できる環境づくりの推進が必要である。</p>
今後の方向性	<p>子育て交流サロンの拡充により、身近に相談ができる交流の場を提供するほか、在宅育児家庭が安心して子育てができるよう、一時保育事業やファミリーサポートセンター事業等を充実し、社会全体で子育て家庭が安心できる地域をつくる。</p> <p>「放課後子ども総合プラン」の拡大等により、「小1の壁」の解消と、次代を担う人材の育成を図るとともに、児童が放課後に安全で安心して過ごす居場所を確保していく。</p> <p>子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供するとともに、子育てに対する経済的負担を軽減するため、多子世帯や低所得者をはじめ、様々な世帯のニーズに的確に対応した支援を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様なニーズに応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
親子ふれあいひろば（ふれあい館）	04-03-07	1,632	1,765	推進	推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図る場として、保護者交流・乳幼児支援の援助を実施する。
子ども読書活動推進事業（ふれあい館）	04-03-08	1,996	1,783	推進	推進	児童の健全育成を図るうえで、読書が担う役割は重要であり、今後さらに子どもたちが本に親しむ環境の整備を進める。
子ども・子育て会議事務費	10-01-01	714	646	継続	推進	法定事務であり、国の情報を正確に把握しながら、区としての実施体制を確立していくために、必要な事業である。
子育て支援情報提供事業	10-01-02	3,709	4,381	推進	推進	区民が、子育てに関する有益な情報を、容易に入手するため、必要な事業である。
ツインズサポート事業	10-01-03	1,211	1,032	継続	継続	多胎児を持つ子育て世帯に対し、必要な事業である。
地域子育て見守り事業	10-01-04	5,798	5,751	継続	継続	民生・児童委員及び主任児童委員による在宅育児家庭の見守り事業として重要であり、今後とも実施していく。
託児サポーター	10-01-05	1,195	1,197	継続	継続	ファミリー・サポート・センター事業と同様、託児事業として必要な事業である。
親子ふれあい入浴事業	10-01-06	5,060	4,976	継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、現状の規模で実施する。
あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	10-01-07	305	381	推進	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出するうえで、必要な事業である。
新生児・3歳児絵本贈呈事業	10-01-08	4,318	4,351	継続	継続	子ども及び保護者の評判も高く、親子のコミュニケーションを深めるきっかけのひとつとして必要な事業である。
あらかわ子育て応援店・企業	10-01-10	106	0	継続	継続	地域の商店や企業と一体となった子育て支援を推進するため、必要な事業である。

子育てボランティア団体 育成支援事業	10-01-11	435	418	推進	継続	子育てに関するボランティア団体の育成は重要な事業である。
外国人学校保護者補助	10-01-24	14,826	15,813	継続	継続	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業を継続していく。
公有財産管理	10-01-26	42,347	18	継続	継続	財産の管理に伴う必要な処理を行っていくために、必要な事業である。
ファミリー・サポート・ センター事業	10-01-27	9,839	9,839	推進	推進	子育て支援のために、必要な事業である。
児童手当給付事業	10-01-38	2,970,432	2,987,023	継続	継続	国の動向を把握し、適切に実施していく。
子ども医療費助成事業	10-01-41	905,329	947,886	継続	継続	現状の内容で実施していく。
管理運営費（ひろば館）	10-02-01	4,604	7,867	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、適切な施設の維持・管理、運営は必要である。
児童育成事業費	10-02-02	44,118	67,613	継続	継続	児童の健全な育成を図るため、子どもたちの社会性や生きる力を育む「遊ぶ」「交流する」「体験する」環境を充実するとともに、子育て世帯の交流や社会参加を促進する必要がある。
親子ふれあいひろば事業 費（ひろば館）	10-02-03	3,347	3,633	推進	推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図るため、推進する必要がある。子育ての伝承を自然な形でおこなうために、親子ふれあいひろばでの保護者交流・乳幼児支援の援助が求められる。
親の子育て力支援事業	10-02-04	363	368	推進	推進	親育て支援の新たな分野として積極的に取り組み、母親の負担感の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。
営繕費（ひろば館・放課 後子ども総合プラン・学 童クラブ）	10-02-06	3,536	105,060	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境下で実施していくために、施設の修繕・改修は必要である。
子ども読書活動推進事業 （ひろば館）	10-02-07	487	478	推進	推進	児童の健全育成を図るうえで、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。

放課後子ども総合プラン等事業	10-02-14	584,175	810,020	重点的に推進	重点的に推進	一体型の放課後子ども総合プランの全校実施に努めるとともに、さらなる事業内容の充実を図る。
学童クラブの運営	10-02-15	247,074	189,546	推進	推進	国の成長戦略及び子ども・子育て支援法制定の趣旨に基づき運営内容の充実を図る必要がある。
学童クラブ保育料の収納	10-02-16	4,297	1,104	推進	推進	利用者の負担の公平性を担保するため、徴収の強化だけでなく減免制度の案内等、引き続き適切に債権管理に取り組む必要がある。
病児・病後児保育事業費	10-03-03	15,424	15,280	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、さらに拡充する必要がある。
地域活動事業費(区立保育園)	10-03-06	893	838	推進	推進	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る必要がある。
緊急一時保育事業費	10-03-13	3,403	3,396	継続	継続	現状の内容で実施する。
一時保育事業	10-03-14	46,499	46,617	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。
地域子育て交流サロン事業(保育課)	10-03-16	16,119	16,103	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
荒川遊園管理運営費	10-04-01	289,766	353,903	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の最大の観光資源であり、子育て支援施設の拠点である荒川遊園の改修を成功させることは極めて重要である。
あらかわキッズ・マザーズコール24(24時間子育て電話相談)	10-05-03	4,656	4,656	継続	継続	利用件数は多く、妊娠や育児についての不安解消のための事業として非常に必要性が高い。
子育て交流サロン事業費(子ども家庭支援センター)	10-05-04	607	473	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有するとともに、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、また養育困難などで相談に訪れる保護者の相談先となるため、さらに拡充する必要がある。
産後支援ボランティア助成事業費	10-05-05	2,694	3,252	推進	推進	養育困難な新生児を対象とした子育て支援策として不可欠な事業である。

地域子育て交流サロン事業	10-05-06	56,534	59,268	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有すると共に、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
安心子育て訪問事業	10-05-08	493	666	継続	継続	これまで支援が届きにくかった家庭を対象にした育児支援として必要である。
合 計		5,298,341	5,677,401			